法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

第14期
（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

SGホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　113社

主要な連結子会社の名称

佐川急便株式会社	佐川ヒューモニー株式会社
ＳＧムービング株式会社	株式会社ワールドサプライ
佐川グローバルロジスティクス株式会社	ＳＧＨグローバル・ジャパン株式会社
ＳＧリアルティ株式会社	佐川アドバンス株式会社
ＳＧモータース株式会社	ＳＧシステム株式会社
佐川フィナンシャル株式会社	ＳＧフィルダー株式会社
ＳＧエキスパート株式会社	SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.
EXPOLANKA HOLDINGS PLC	上海虹迪物流科技有限公司
Expo Freight Private Limited	Expolanka USA LLC
EFL Container Lines LLC	SG SAGAWA USA, INC.
Expolanka Freight（Vietnam）Ltd	SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.
SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.	Expolanka（Private）Limited
Expolanka Freight（Private）Limited	Expo Freight（Shanghai）Limited
Expofreight（Hong Kong）Limited	保利佐川物流有限公司
佐川急便（香港）有限公司	Expofreight（Shenzhen）Limited
上海保利佐川物流有限公司	Expolanka Freight Dubai LLC
PT Expo Freight Indonesia	SG SAGAWA AMEROID PTE. LTD.

佐川グローバルロジスティクス株式会社を存続会社とする事業統合により、佐川ロジスティクスパートナーズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.を存続会社とする事業統合により、子会社１社を連結の範囲から除外しております。

ＳＧモータース株式会社が子会社１社を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、子会社７社を増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含め、子会社５社を減少したことにより連結の範囲から除外しております。

佐川グローバルロジスティクス株式会社が、上海虹迪物流科技有限公司の持分を新たに取得したことにより、同社及び同社の子会社 計12社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法適用の関連会社数　４社

主要な会社の名称

株式会社日立物流

ＳＧローソン株式会社の清算結了により、同社を持分法適用の関連会社から除外しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、関連会社５社を減少したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

佐川グローバルロジスティクス株式会社が、上海虹迪物流科技有限公司の持分を新たに取得したことにより、同社の関連会社２社を当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。

② 持分法非適用の非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

③ 持分法適用の手続に関する特記事項
該当事項はありません。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

保利佐川物流有限公司をはじめ在外連結子会社及び持分法適用の関連会社 計18社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、３月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

・販売用不動産、商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・原材料

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．その他の引当金

役員株式給付引当金

内規に基づく取締役及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債務

ハ．ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間（５年～20年）で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合は、のれんの生じた連結会計年度の費用としております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

⑸　表示方法の変更

①　連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」（前連結会計年度116百万円）につきましては、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、１百円であります。

2　連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　　171,381百万円

⑵　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	317,080百万円
借入実行残高	17,000百万円
差引額	300,080百万円

⑶　保有目的の変更

保有目的の変更に伴い、販売用不動産の一部を有形固定資産の「建物及び構築物」1,172百万円、「機械及び装置」０百万円、「土地」1,181百万円及び「その他」２百万円へ振り替えております。また、期中で発生したリース投資資産及び有形固定資産の一部を流動資産の「販売用不動産」8,817百万円へ振り替えております。

3　連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	320,197,200	－	－	320,197,200
自己株式				
普通株式	2,595,111	40	10,212	2,584,939

（注）１．自己株式の増加は、単元未満株式の買取り40株による増加分であります。
２．自己株式の減少は、当社を退任した取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する業績連動型株式報酬としての自己株式の処分10,212株による減少分であります。

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月23日取締役会	普通株式	7,304	23.0	2019年３月31日	2019年６月７日
2019年10月31日取締役会	普通株式	6,987	22.0	2019年９月30日	2019年11月27日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	6,987	22.0	2020年３月31日	2020年６月５日

4　金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金並びに預り金は、１年以内の支払期日であります。なお、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で連結決算日後８年であります。なお、変動金利による借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を利用してリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「１　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記　⑷　会計方針に関する事項　⑤　重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、新規の取引先及び既存の取引先の状況に対して定期的にモニタリングを行うとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に取引相手先を限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づいております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、適正な手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）２．参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	68,706	68,706	－
② 受取手形及び営業未収金	154,301	154,301	－
③ 投資有価証券			
関連会社株式	95,447	106,268	10,821
その他有価証券	4,607	4,607	－
資産計	323,063	333,884	10,821
① 支払手形及び営業未払金	62,728	62,728	－
② 預り金	31,992	31,992	－
③ 長期借入金 （＊１）	96,727	97,537	809
負債計	191,449	192,259	809
デリバティブ取引 （＊２）	0	0	－

（＊１）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

① 支払手形及び営業未払金、② 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価を当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額 （＊１）
投資有価証券	
非上場株式	7,993

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

5　賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用の物流施設（土地含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は516百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸原価は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
41,260	△7,877	33,383	47,455

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は取得によるもの（128百万円）、賃貸割合の変動によるもの（836百万円）、主な減少額は減価償却によるもの（873百万円）、科目振替によるもの（7,728百万円）であります。

3．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

6　１株当たり情報に関する注記

⑴　**１株当たり純資産**　　1,208円95銭

⑵　**１株当たり当期純利益**　　148円90銭

7　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

イ．関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。

④　その他の引当金

役員株式給付引当金

内規に基づく取締役及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑷　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③　ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④　ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類とは異なっております。

②　消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

③　連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

④　連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2　貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　148百万円

⑵　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	317,080百万円
借入実行残高	17,000百万円
差引額	300,080百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①　短期金銭債権	24,807百万円
②　長期金銭債権	167,150百万円
③　短期金銭債務	86,816百万円

3　損益計算書に関する注記

⑴　関係会社との取引高

①　営業取引による取引高	
営業収益	25,629百万円
営業原価	110百万円
一般管理費	1,361百万円
②　営業取引以外の取引高	2,870百万円

4　株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	2,584,939株

5　税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	71百万円
退職給付引当金	102百万円
その他	108百万円
繰延税金資産　小計	281百万円
評価性引当額	△44百万円
繰延税金資産　合計	237百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△523百万円
繰延税金負債　合計	△523百万円
繰延税金負債の純額	△286百万円

6　関連当事者との取引に関する注記

(1)　子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐川急便㈱	京都府京都市南区	11,275	貨物自動車運送業	直接80.0	経営指導及びグループファイナンス 役員の兼任1名	※1 ロイヤリティの受取	6,472	営業未収金	626
							※3 ＣＰＳ資金の預かり	－	短期借入金	62,216
							※2 利息の支払	80	－	－
子会社	ＳＧリアルティ㈱	京都府京都市南区	20,000	不動産賃貸・管理業	直接100.0	経営指導及びグループファイナンス 役員の兼任2名	※4 資金の貸付	20,000	１年内回収予定の長期貸付金	7,886
							※2 利息の受取	3,617	長期貸付金	160,984
子会社	SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.	シンガポール共和国	298百万USD	海外事業統括	直接100.0	経営指導及びグループファイナンス 役員の兼任2名	※5 増資の引受	9,126	－	－
							※4 資金の貸付	433	１年内回収予定の長期貸付金	447
							※2 利息の受取	97	長期貸付金	829

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.は、2019年４月3日付で増資を実施いたしました。この結果、SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.の資本金は216百万USDから298百万USDとなりました。
３．取引条件及び取引条件の決定方針等
※１．ロイヤリティは、グループ会社の外販売上高に料率を乗じて徴収額を決定しております。
※２．資金の貸借に係る利率は、市場金利を反映して合理的に決定しております。
※３．ＣＰＳ（キャッシュプールシステム）取引については、日々資金取引が発生するため、期末残高のみを記載しております。ＣＰＳは、ＣＭＳの主な機能であり、グループ企業間の資金集中・配分を行うものであります。
※４．返済条件は、主に期間１～30年、主に元金均等返済としております。なお、担保の提供は受け入れておりません。
※５．増資の引受はSG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.が行った増資を全額引き受けたものであります。

7　１株当たり情報に関する注記

(1)　**１株当たり純資産**　　933円52銭
(2)　**１株当たり当期純利益**　　56円83銭

8　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。